

平成30年度 地域課題解決調査研究事業

「復興大学を通じた学生の学びに関する研究」

調査報告書

2019年5月

大阪大学 未来共生プログラム
山口真美・伊藤駿・櫻木晴日・宇田智佳

目次

1. 調査の背景.....	2
2. 調査の概要.....	3
3. 南相馬外.....	4
3.1. 新潟県立大学	4
3.2. 東京海洋大学 グローバル教育推進機構	6
3.3. 福島大学	8
3.4. 大阪大学 うたゆい	10
4. 南相馬内.....	12
4.1. みなみそうま復興大学	12
4.2. 双葉屋旅館	14
4.3. 上町児童センター	17
5. まとめ.....	19

1. 調査の背景

本調査は、みなみそうま復興大学の取り組みを通じて南相馬市を訪れる「外部」の人々に着目し、以下のことを明らかにすることを目的としている。

- ①南相馬市を訪れる動機（彼ら／彼女らが感じる南相馬市の「魅力」）
- ②南相馬市内での活動内容（彼ら／彼女らが南相馬市で得ている経験）
- ③南相馬市における活動の展望（彼ら／彼女らの南相馬市との関係性の今後）

またこれらについて、みなみそうま復興大学の取り組みがどのような影響を与えたのか、さらにどのような支援を大学が求めているのか、ということに絡めながら聞き取り調査を行っている。

簡単にではあるが、今年度上記の調査を行うに至った経緯を述べておきたい。昨年度私たちは「南相馬市における児童生徒のキャリア意識の実態把握と改善に向けた方策考察」と題した調査研究を行った。この調査の中でしばしば地域住民、学校教員から聞かれたことに「南相馬市には大学がない」「ロールモデルがない」ということが聞かれ、市外の大学の教職員や学生が南相馬市を訪問し、交流することの意義は大きいのではないかと、という仮説に至った。筆者たちの専門である教育学の領域においても地域において見本となる大人がいるか否かということは子どもたちの意識に多少なりとも影響を及ぼすという認識が共有されている一方で、地域の資源が限られている地域においてその代替をどのように行っていけばよいのかという研究は不足している。

そうした中、みなみそうま復興大学という取り組みは被災地の交流人口（関係人口）を増やすという側面だけでなく、子どもたちと比較的年齢の近い若者が地域に参入する契機となっているのではと考えた。しかし私自身の経験でもあるが、たとえば異なる大学同士の訪問が同日にぶつかりイベント参加者の取り合いになる、宿泊施設が確保できないといった弊害や、そもそもみなみそうま復興大学の存在を認識していない（かくいう私も南相馬市には2013年から訪れているが、復興大学を訪れたのは2017年になってからであった）という大学もある。こうした状況を少しでも改善し、よりよい交流のあり方を模索していくことは、復興大学の取り組みの効果を最大化することにつながると考えている。

以上が今回の調査に至った経緯であるが、私たちの調査にご協力いただいた大学の方々はとても魅力的で、またその活動内容も多岐に渡るものであった。今回の調査を通じてそれぞれの大学の取り組みもまた交流させ、お互いに高めあえる関係を作っていければと強く感じた。最後になるが、今回の調査にご協力いただいた全ての方に対して御礼申し上げるとともに、今後もぜひ活発な意見交換をさせていただければ幸いである。

（伊藤）

2. 調査の概要

本調査では、調査目的を達成するために、各団体への聞き取り調査を行った。具体的には、地域課題解決事業を受けている大学として、みなみそうま復興大学（以下、「復興大学」と表記。）を通じて調査を依頼し快諾いただいた新潟県立大学と東京海洋大学、福島大学、また本事業を受けているわけではないが継続して訪問を続けている大阪大学の学生サークルの4つを南相馬外部の団体として対象とした（3章）。続いて、南相馬で学生の受け入れを行っている機関として、みなみそうま復興大学と、今年度本事業の宿泊施設となっている双葉屋旅館、そして新潟県立大の学生を受け入れ続けている上町児童センターで聞き取りを行った（4章）。調査実施日やインタビュー協力者等は以下の表の通りである。学生については、匿名性の観点から名前を記していない。なお、聞き取りでは、対象者に許可を取って録音を行い、後日テキストデータとして書き起こして分析した。

節	実施日	団体名	協力者	調査者
3.1.	2019/1/18	新潟県立大学	植木氏	伊藤
3.2.	2019/1/31	東京海洋大学	小松氏，学生4名	山口
3.3.	2019/3/7	福島大学	前川氏	伊藤・山口・宇田
3.4.	2019/1/24	大阪大学	学生4名	伊藤・山口
4.1.	2019/3/6	みなみそうま復興大学	荒木氏	伊藤・山口・櫻木・宇田
4.2.	2019/3/6	双葉屋旅館	小林氏	伊藤・山口・櫻木・宇田
4.3.	2019/3/11	上町児童センター	青木氏，学生1名	伊藤・山口・宇田

（山口）

3. 南相馬外

3.1. 新潟県立大学

1. 団体・事業内容

新潟県立大学は、新潟空港から車で 15 分程度のところに位置する公立大学である。国際地域学部と人間生活学部という 2 つの学部と国際地域学研究科という 1 つの研究科を擁している。今回の調査では、平成 28 年度から地域課題解決調査研究事業を受託している、人間生活学部の植木信一教授に話を伺った。

植木氏は南相馬市の中でも、特に児童クラブに対して多くの学生をこれまでに派遣してきた。南相馬市内にある全ての児童クラブに対して、数名ずつの学生を配置し、児童クラブの日常生活に対してお手伝いという形で活動する。こうしたプログラムは 2012 年から行われている¹。インタビューでは、これまでの取り組みを通して見えてきたことや学生に対する願いを中心に話を伺った。

2. インタビューで伺ったこと

震災直後、南相馬市から保護者や子どもが新潟に避難してきたことを契機に、新潟県立大学と社会福祉協議会が協同して避難所にキッズルームを開設した。植木氏はこれを機に南相馬市との関わりが生まれたという。また当時は大学の春休みにあたる時期だったので、大学生がボランティアとしてキッズルームに来る子どもたちと関わった。そして春休みが明けると、子どもたちは南相馬市に帰っていき、その時点で植木氏は、今度は自分たちが福島に行く番かな、と考えたと語る。

同時に新潟県内の高柳に南相馬市の子どもを呼んで遊び場を提供する、いわゆる保養活動にも取り組んでいた。こうした活動は様々な財団などから、金銭的援助を受けて実施されていた。植木氏はじめ、大学の教員たちは 2011 年から、学生たちは 2012 年から南相馬市へ行くようになったが、こうした取り組みの背景には、南相馬市教育委員会との密な連携があったことが大きいと語る。当時の幼児教育課長などが、植木氏の活動の受け入れに対して非常に意欲的で、様々な書類の作成や受け入れ体制の構築に尽力されたようである。

こうした下準備もあり、学生たちは年に 2 回、南相馬市内の学童保育所、児童クラブに入り、遊びのプログラムや指導員の方々との交流をする機会を得ていた。植木氏は子どもたちに対する支援ももちろんだが、現地で尽力されている支援者の方々、児童クラブで言えばスタッフに対する支援も非常に重要であり、そうした点は意識的に行うようにしていた。4 章 3 節の上町児童センターの事例も出てくるが、受け入れる側もこうした支援者への配慮が大

¹ ただし植木氏自身は南相馬市に 2011 年から入っている。

変ありがたかったと語っていることから、この植木氏の心配りがあってこそ、今に至るまで活動が継続しているように思える。

学生たちはみな保育を勉強しているため、現場では即戦力となり、子どもたちと良好な関係を築くことができている。子どもたちも「また来てね」と言っており、そうした声に応えるべく、複数回活動に参加する学生が 8 割程度いるというのには驚かされる。新潟県立大学においてはこうした活動に対して単位を認定しているわけではないが、学生たちが主体的に来たいと思えるプログラムが作り上げられているのである。中には卒業してから自分たちで福島を訪れる学生もいるようで、一回限りの関係性になっていないことが伺える。そうした姿勢が、新潟県立大学の学生と子どもたちの間では「さようなら」ではなく「またね」といって別れる様子にもあらわれている。

植木氏は、復興とは被災地の日常を取り戻していく過程だと語る。そのため、震災直後と今ではやるべきことは変わっている。つまり今は、子どもたちの普段の生活を崩さず、日常の中に学生たちが入っていき、手伝いをするという意識が大切だということである。また復興大学については宿泊施設の提供や補助金の存在がこの活動を続ける基礎となっていると語る。こうした事業については途切れることなく、できるだけ続けてほしいとのことである。

(伊藤)

3.2. 東京海洋大学 グローバル教育推進機構

1. 団体・事業内容

グローバル教育推進機構は、東京海洋大学のグローバル人材の育成を担っている部門である。具体的には、海外派遣キャリア演習（海外探検隊）を提供しており、有志の学部生が海外の大学や企業を訪問・経験する実習型の授業（約1ヵ月）を受けることができる。帰国後も国内で様々な教育連携が展開されており、そこで「海外で得てきたいろんな経験を国内でどう生かしていくか」を考える。南相馬市プロジェクトもその一つという位置づけである。

担当教授の小松俊明教授は、海外探検隊の事後プログラムとして活用できる、本事業のような研究かつ教育目的の資金を常に探しているという。「地域から日本のグローバル化が進む」と考えており、「震災からの復興」よりも「地域と世界のつながり」という面を重視して本事業に応募した。1年目は外国人労働者、2年目は農家民宿に焦点を定め、共に「外の人をどう受け入れていくか？」という課題設定で調査研究を行っている。2年連続参加の学生は1人である。

2. インタビューで伺ったこと

聞き取りでは小松氏のほかに、今年度の課題解決事業に参加した学生4人に話を伺うことができた。学生らが本プロジェクトに参加した理由としては、「就職先との関連で、実際の民宿業を体験してみたい」「行政の方々と関わって話ができるいい機会である」「訪日外国人の受け入れというテーマに興味がある」など様々であった。中には、福島出身で「被害が多かったところをちゃんと間近にみて、何か関わりたい、貢献・発信できることはないか知りたい」と思って参加した学生もいた。震災後に南相馬へ訪れるのはみな初めてであった。滞在した感想としては、「住んでみたらまた違うのかもしれないが、人の温かさやおもてなしの心を感じた」「南相馬を好きになってねという意識を感じた。」「原発近くは人の気配がなかったけど、南相馬は人が戻ってきて戻りつつあり、生活感があつた。」「地区ごとに固まりが強いことを町の人から聞いて実感した。」などが挙げられた。また、本プロジェクトでは農家民宿をテーマにしていたが、実際に宿泊した経験から、「民宿にはもう1回泊まりたい。南相馬に行きたいというよりその民宿に泊まりたい。」「将来辛いことがあったら行ってリフレッシュしたい。」「遊びに行くようなところとしてはいい。熱海と距離は変わらないので、選択肢としてアリ。」というように、再訪を望む声が多く聞かれた。

課題解決事業によって、学生らは交通費等の自費負担がなく、南相馬を訪問することができる。費用の面について学生に伺うと、宿泊費や交通費がかかる、もしくは高額となっていたら参加を躊躇していたかもしれないという声が複数聞かれた。海外派遣プログラムを含めて、「無料だから行ってみようかなという感じで参加する人も多い」「お金にシビアな学生も多く、生活費を計算したり、大学から銀行への振込を気にしたりしている人もいる」

というリアルな意見も得られた。小松氏も「大学生は忙しい。ほんとに自分にとって役に立って気づかないとやらない」と述べており、プロジェクトに参加する学生を集める苦勞がしのばれた。

小松氏は、南相馬は人口問題において厳しい状況に置かれており、早急に効果的な対策を講じなければ人口減少の傾向を食い止められない心配があると認識している。それを食い止めるまでの責任は取れないが、プロジェクトを機にご縁を得たので、これからも若い学生を連れて行くことで関わり続けていきたいと話す。今はこうした事業の「お金」がひとつの縁を作るきっかけにはなっているが、ばらまいただけ、あるいは事業終了後に何も残らないという持続性のないものになってはいけなと考えている。たとえば、みなみそうま復興大学に対しては、それ自体の5年・10年先のビジョンを打ち出す必要がある。また、インタビューを行った1月末の時点では、検索フォームに「みなみそうま復興大学」と入れても目当てのホームページにすぐにたどり着くことができなくなっていたため、そういう情報へのリーチのしにくさが外部の人が南相馬に関わる機会を逃してしまうことにつながると指摘した。

また、調査対象となった農家民宿を営んでる方やみなみそうま復興大学を「南相馬の良心」と表現し、「南相馬を変えたい、南相馬に多くの人が来てほしいと思っているが、その頑張りがいろんな人に届いてない感じ」と言う。行き詰まりを感じる地元に対し、外部者が訪問し気づいたことを伝え、一緒に何かを行っていこうという方向で話をするのが大事だと考えている。外部者と地元の当事者双方が成長していく必要があると語った。

(山口)

3.3. 福島大学

1. 団体・事業内容

福島大学では、1)「むらの大学」、2)ふくしま未来学入門の2つの講義を行っており、同大学の前川直哉特任准教授はこれらの講義をコーディネートするとともに、学習効果を調査し、改善を加えている。「むらの大学」について詳細を述べると、まず、2014年より、初年次学生を対象として南相馬市をフィールドとしたサービスラーニングを行っている。開始直後は仮設住宅の集会場に泊めていただくなどして活動を行っていた。2つ目のふくしま未来学入門に関しては、福島でしか学べない、福島の今の課題を多角的に探究していくことを目的としている。初年次にこれらの講義を受講した学生の一部は、その後もサービスラーニングを継続していく。例として、定期的な訪問を通してキャンドルを用いたイベントの開催などが挙げられる。2つの科目は県内・県外出身者を含め、多様な学類の学生が参加しており、定員を上回る人気を博している。また、この2科目以外にも福島の復興や地域再生をテーマとする多彩な科目が数多く開講されている。

2. インタビューで伺ったこと

前項で挙げた2つの講義を通して、前川氏は大きく2つのことを学生に対して期待していることがインタビューからわかった。まず「現状を知ること」である。サービスラーニングを通して、福島大学の学生にもまず小高に興味を持ってもらいたいという思いの強さがインタビューの語りから伺われた。さらに、現状を知った上でさまざまなことを学び、いろいろなことを考えていってほしいという期待もある。ただ、いろいろなことを考えることには複雑さも伴い、関わるとモヤモヤすることがあるのだが、そのモヤモヤを持ってほしいという前川氏の願いも同時に見受けられた。サービスラーニングを実際に経験した受講生の「変わるべきは小高ではなく、福大生だということに気づいた」という学びが印象的だった。

サービスラーニングによって協働力や大人とのコミュニケーション能力などが伸びると考えられ、期待は大きい。一方で、原発事故を引き起こした原因や、交流人口が求められる意味など、社会問題の構造的な理解はサービスラーニングだけでは難しいことも課題として挙がっていた。また、サービスラーニングに内在する「座学からの逃走」につながるという問題も孕んでおり、これらを解決するため、ふくしま未来学入門のような座学との組み合わせを導入し、工夫しているという。

また、サービスラーニングにおける「成長」を重視しているという語りも得られた。研究補助金を用いる場合、第一の目標が研究の遂行であると教員や学生自身も理解しているものの、事業の成功を求めるのか、それとも学生の成長を第一に考えるかという悩みが出てくる。学生たちはサービスラーニングという形で小高に関わるため、前川氏自身は成長という側面を重視しており、地域住民の方々にも学生の成長に重きを置くことに理解を示しても

らえるとありがたいと語る。学生が成長することで、成長を得た場としてその後も小高に関わり続けるだろうという期待がその理由である。「むらの大学」が始まった 2014 年当初から継続して福島大学と連携している南相馬および小高であるが、地元住民は温かく学生と向き合い続けてくださっているという。

最後に、福島大学と南相馬が同じ福島県内に所在するという「近さ」ゆえのメリット、デメリットについて得られたインタビューの語りを紹介したい。メリットとしてまず挙げられるのが、小高出身の学生がいるなど、身近に感じられることである。さらに、日帰りでの活動が可能で、低コストかつ高い頻度で訪問できることなどが挙げられる。一方、デメリットとしては、準備を十分にせずにボランティアに行くなど、「近さ」ゆえのそういった甘えがあること、福島県内各地で課題があるため、学生も様々な地域に散らばって活動することになることなどを前川氏は挙げていた。

以上のことが、福島大学内のサービ斯拉ーニングの現状と課題である。これらのことに加え、復興大学との連携についてお話しいただいた。復興大学から学生の宿泊費を捻出できることはとてもありがたく、宿泊費があるために全国から南相馬や小高に来てくれるのではないかと前川氏は推測している。ただ、他でのインタビューとも同様に、大学間での協力・連携体制が上手く築けていないことが気にかかるようだった。たとえば、各大学・団体の活動が重複していることがあるが、現地のニーズに基づいて復興大学がさらなるコーディネートをしてはどうかと提言する。

(宇田)

3.4. 大阪大学 うたゆい

1. 団体・事業内容

「うたゆい」は、大阪大学に通う学生を中心としたアカペラサークル、inspiritual voice s に所属するバンドのひとつである。地域課題解決調査事業を受けているわけではないが、継続して南相馬市に関わっているという点に注目して、聞き取りを行った。

うたゆいは、アカペラを通じて何か行いたいと思っていた初代リーダーによって、被災地で活動するために2014年に結成された。南相馬に行くこととなったのは、メンバーがボランティア活動を熱心に行っている方に出会い、その伝手で「つながっぺ」を紹介していただいたからと言う。「みなみそうま復興大学」とは、「おだかぶらっとほ一む」でのアカペラコンサートにて知り合い、補助制度等を活用させてもらうようになった。今年で5年目を迎え、現在のメンバーは現役の学生15名である。活動内容としては、ボランティアとしてアカペラを披露している。年に2回、南相馬市の仮設住宅（鹿島区など）でアカペラコンサートを行っており、今年の春で10回目となった。避難解除に伴い仮設住宅が解散するなかで、歌う場所がなくなったこともあったが、伝手で紹介してもらって歌う場所を探しつつ活動を続けている。現在では、仮設住民が帰還した小高地区や学校などで歌っている。

2. インタビューで伺ったこと

うたゆいの特徴は、アカペラを知っている・やっている人たちに向けてライブハウスで行うのではなく、アカペラを知らない人に届けるところにあるとメンバーらは言う。こうした志向がグループへの参加の動機になっていることが多いが、実際に南相馬での活動を通じて「仲良くなった人に会いにいきたい」「活動に感銘を受けた」などの感想を抱き、継続して参加するに至っている。

インタビューさせていただいたメンバーはいずれも南相馬が初めての東日本大震災の被災地への訪問であった。南相馬の第一印象は、「小高にも震災時の建物そのまま残っていて、廃墟のような空気感があった。でも人の印象は明るくパワフルに見えた。現地の人から話を聞き、復興が進まないことに対するもどかしい気持ちが印象に残っている。」（2016年春）、「津波で流された当時のまま残っているところを見て衝撃を受けた。思ってたよりも全然復興してないんやと思った。しかし、これでもまだ復興しているという先輩の話から、復興には時間がかかることを思い知らされた。」（2016年夏）、「汚染土の入った黒い袋が残っていて、意外と片付いてないと感じた。周りの先輩の話から、復興が進んでいるところは進んでいるが、滞っているところは滞っているのだと思った。」（2017年春）などであった。一方で、毎年2回の継続的な訪問を通して、「徐々に人間関係ができてきてアットホームに迎えてくれる」「小高の町が変わっていくのが面白い」というふうに思っている。また、町中で話しかけてくれた人に誘われて急遽歌を披露する機会をいただいたこともあったそうで、「そ

の場でぱっと歌えるというアカペラの魅力を発揮できて縁が繋がっていくのが楽しい」と語っていた。

訪問にあたっては、特に勉強会等は実施してしない。交流会でコミュニケーションをとるために、各自情報を仕入れたり地理的情報を確認し合ったりしているという。現地の人は総じて学生に明るく接してくれるというが、「そこ（表面）だけ見てもあかんよな」と考え、震災のこともきちんと知っておこうという共通認識がある。訪問中は、観光交流課の交流人口拡大支援認証制度や復興大学の宿泊施設を利用している。活動は完全にボランティアで行っているため、少しでも補助があるのはありがたく感じている。また、アカペラコンサートの開催にあたっては、広報を地元の方をお願いしているという。その理由としては、土地独自のネットワークがあるように感じているということがあり、南相馬内外の情報を伝える経路（特に外部→内部）が見えづらくなっていることが伺われた。うたゆいは、仮設住宅で歌っていたこともあり、今までつながった仮設住宅の人びととまたパイプをつなぎたいと考えている。たとえば、「避難解除になって会わなくなってさみしい」と言ってる人がコンサートのタイミングで南相馬を訪れ、再会する機会となっている。ほかにも、南相馬を訪れたことのあるボランティアの方が今どうしてるのか知りたいと思っている地元の人たちもいるのではないかと慮っていた。

活動当初、「できれば継続して関わってほしい」という地元の人々の要望を受けて、初代リーダーが10回訪問するという目標を立てて活動を継続してきたが、それも今春で達成された。以前、仮設住宅が避難解除になったときに、もっとほかの地域に行ってできる場所があるのではないかと、という話が出た。しかし、「つながった縁を大事にしていこう」というグループのモットーに基づいて継続する結論に至っていた。今後の見通しについては、「いつまで活動を続けていくかを決めるは難しい」というものの、地元の人々が喜んでくれることがモチベーションになっていると言い、今後も自分たちのOB・OGを含め、懐かしい人たちと会える場として訪問していきたいと語った。

（山口）

4. 南相馬内

4.1. みなみそうま復興大学

1. 団体・事業内容

みなみそうま復興大学は、南相馬市の住民や企業と、復興支援を志す大学等の外部機関の間を仲介し、地域一大学間の連携と協働を促進する役割を担う、南相馬市の機関である。主な活動に、市内で研究を行う大学等へのレンタカーや宿泊施設の貸し出し、「地域解決調査研究事業」の支援がある。

地域と大学間をコーディネートするみなみそうま復興大学（以下「復興大学」と表記。）からは、第三者的立場からのお話を伺えと考え、荒木清隆氏にインタビューを依頼した。以下がインタビューで伺った内容の概要である。

2. インタビューで伺ったこと

今年度、復興大学を経由した宿泊支援は年間で 800 泊近くに上った。今年度、復興大学の支援を受けた大学は 39 にのぼり、内 16 大学は初めて利用した大学であった。関東にある大学が多いものの、西日本では大阪大学、大阪体育大学、立命館大学、広島大学などが復興大学を利用している。海外の大学も利用できるが、ほとんどが国内の大学だという。

復興大学を継続的に訪問している大学は、利用する方法を理解しているため、再訪しやすいのではないかということだった。一方、復興大学に初めて来た大学は、大学間の口コミや復興大学のホームページ、昨年度まで配布していた各大学宛てへの広告をきっかけに問い合わせしている。震災から 8 年が経過し、東京や大阪では復興の状況について知る機会が少なくなってきた。そうした状況を受けて、被災地を自分の目で見たいという思いを持つ人が、「新規」という形で訪問しているという。

地域の人々は、復興大学とどのように関わっているのか。地域のすべての人々が復興大学を知っているわけではない。荒木氏もその一人であった。そのため、時折、「大学生を呼んで何をしているのか?」、「どのような成果があったのか?」と地域住民の方々から質問されることもある。しかし、各大学の取り組みをシェアオフィス内に掲示するという工夫を重ねることで、「長い目で見てください」ということを伝えているという。このように、地域の人々に復興大学や学生が取り組む内容が知られていない状況もある一方で、地域外には、復興大学を通して地域の人々と交流してきた大学や学生が多数いる。交流の形態は様々であるが、復興大学が果たす役割は大きい。たとえば、ほとんどの大学が南相馬市での取り組みを事前に決定して訪問しているが、計画を立てずに訪問する大学には、復興大学が南相馬市を案内することもあるという。復興に取り組む地域の人々や会社を紹介し、交流を促しながら、学生が学べる環境を提供している。

南相馬市としては、交流人口の拡大を図るべく、多くの大学の方々に実際に足を運んでもらい、南相馬市の現状を知ってもらうとともに、地域におけるひととのつながりを持ってもらいたいという思いがあるという。しかしこれは市だけの思いではなく、地域の人々も持つ思いであることが伺われる。たとえば、現在、南相馬市での研究を行う大学に貸し出している宿泊施設である「双葉屋旅館」の女将さんは、「学生が来ることで小高や南相馬が元気になる」と言い、学生を喜んで受け入れてくださっているという。さらに、「地域解決調査研究事業」の報告会をする際に、市民に来場を呼び掛けると、予想を超える多くの参加者で会場が満員になるという。地域の人々の復興大学や各大学の取り組みに対する関心の高さを示していると言えるだろう。

次に、どのようなことを学生に学んでほしいかということをも二点伺った。一点目は、震災の被害や実際の状況をしっかり理解することである。そして各々の地域で地震や津波などの自然災害が発生した時にこうした経験を活かしてほしいということであった。二点目は、「地域の人々と関わったり交わったりしてほしい」、「地域のハートを持って行ってほしい」ということだった。最初は楽しい、面白い、おいしいという五感に基づく思いで南相馬に関わりながらも、次第に南相馬での生活や、交流などの関係人口増加に繋がればとお話いただいた。

最後に、荒木氏が今後取り組みたいと思っていることを三点伺った。一点目は、みなみそうま復興大学サポーター制度の見直しである。復興大学が掲げる取り組みの一つにサポーター制度があるものの、機能していない現状があるという。各大学の活動のアレンジは、各大学や荒木氏の独自のネットワークで行っているものが多い。裏を返せば、「名前をつけなくても頼れるネットワーク」があるということでもあるが、今後は各大学に話を聞ける人々を紹介してもらい、データベースにして、情報が必要な大学へ紹介できればとお話いただいた。二点目は、広報の方法についてである。南相馬の様子を各大学が知るすべはあるものの、各大学の様子を南相馬の人々に知ってもらう方法が限られているという状況がある。現在、報告会などの告知にはホームページや Facebook、地元新聞などで行っているが、情報管理などが厳しく、一つ更新するのに手続きが複雑だという。市民への告知や広報は重要だが、思うように進まないということもおっしゃっていた。三点目は、「地域解決調査研究事業」に採択された大学を募り、地域の人々も呼んで報告会を開催することである。南相馬への訪問を継続する大学の教員や学生はかなりのノウハウや熱量を持っている。そのノウハウや熱量を共有できる人的・知的ネットワークを作りたいということであった。地域内のつながり、大学間のつながり、地域と大学の間のつながりを創造できる事業に取り組みたいと今後の展望を語った。

参考資料 南相馬市役所、「みなみそうま復興大学」, <https://www.city.minamisoma.lg.jp/attraction/experience/university/index.html> (2019/3/18 アクセス可)。

(櫻木)

4.2. 双葉屋旅館

1. 団体・事業内容

双葉屋旅館は、小高区の小高駅前にある旅館である。旅館は震災後、2013年から2015年にかけて大規模な改修工事を行い2015年夏に完成した。そして、2016年7月12日の避難指示解除に伴い、震災から5年4カ月ぶりに通常営業を再開した。今年度、市と提携して、みなみそま復興大学の宿泊施設として学生等の受け入れを行うこととなった。ただ、それまでも市の帰還準備旅館宿泊支援事業として、部屋を提供していたことがあるという。女将の小林友子氏は、小高区の復興のため、南相馬農地再生協議会やアンテナショップ希来、ひまわりカフェとしても様々な活動を行っている。

2. インタビューで伺ったこと

インタビューでは、震災後の小高について幅広いお話を伺うことができた。まず、小高の地域性について、震災の被害と絡めてお話しくださった。小高は原発事故の20キロ圏内にあり、避難を余儀なくされた。避難で家族がばらばらになったり、家にあったものを捨てなければならなかったりした。こうした経験から、同じく避難した浪江や双葉の人びとの痛みや悲しみなどの気持ちが分かるという。小高に戻ってきた理由も「やっぱりこの同じような状況の人たちのなかで自由にいられる」ということが大きいと小林氏は話す。そうした居心地のよさはふるさとにある。一方で、居住はできなかったものの、2012年という比較的早期から小高には立ち入ることができた。このため、ある程度、日常生活に向けて町を再建することができた。3年前の小高の姿が今の浪江の夜の暗さに重なるという。2016年7月12日、避難指示解除の日に点った駅舎の電気の明るさが感慨深かったと小林氏は語る。また、富岡や広野などとの違いとして電力関連の仕事の有無という点が挙げられ、小高への帰還者は仕事のためではなく居心地のよさで戻ってきた面が大きいのではないかと推測されるという。

こうした小高の現在の課題としては、雇用と人材の少なさが挙げられる。この二つは互いに関連しているが、十分な対価が払える仕事が少なく、働く人も不足している状態が続いている。そのため、助成金に頼らざるを得ない現状にあり、新しい事業への挑戦を後押しする施策の不十分さも指摘される。

一方で、小高には帰還者だけではなく、新しい移住者もいるという。そのなかには若い世代もいて、小林氏をはじめとする地元民には積極的に受け入れていこうとする雰囲気がある。特に若い世代は、自分たちができないことに挑戦し、町に刺激を与え、もともと住んでいた人に発見をさせてくれる。そして、それを見た外部の人が「いいな」と思って住み始め、また「自分はこれを作ろう、これをやろう」という循環が生れることを期待している。こうした次の世代を担う可能性がある人びとがせっかく来ているのだから、彼ら・彼女らのやり

たいことをサポートし、応援したいと言う。その背景には、帰還者の多くが高齢者を占める小高において、そのようにしなければ消えていく町になるという危機感がある。

これから目指すべきは、元の町ではなく、「持続可能な町」であると小林氏は語った。震災前、1万2000人いた小高の住民は、登録上では8000人（2018年12月末）、実質3000人の居住者になったという。そうしたなかで、これからは「3000人で暮らせる町を描く」ことが求められる。そして、持続可能な暮らしが出来た状態が復興なのではないかと語る。これから維持していくためのコストなどを考慮したうえで、生活を成り立たせる必要最小限のものや未来への投資になるものを自分たちで選択していくことが大事だという。そうすることで、次の世代も安心できる町が住みやすい町になっていく。その実現のために、小林氏はこれまでに市に提言書やパブリックコメントを出すなど、町づくりに関わってきた。また、南相馬市社会福祉協議会の南相馬市災害復旧復興ボランティアが2018年の2月を以て終了したことを受け「ボランティアの人たちに助けられて、ここはまた自分の足で歩かなきゃいけないねっていう状況になってる。」という小林氏の言葉からも、小高が住民主導で動き出していることが伺われる。

これからの小高を考えていく上で、原発事故と放射能被害の話題は避けては通れない。小高は当時の風向きの影響もあって、そこまで汚染度が高くならなかった。しかし、除染の過程で他地域からもととの線量より高いものが持ち込まれてしまったという経緯がある。また、行政から住民への放射能や除染に関する情報提供にも疑問が残ると小林氏は批判する。安心して暮らしていくためには、場当たりのでない施策と住民への誠実な説明が必須である。

小高で新しい挑戦する若者を見ている地元住民だからこそ、市の施策には歯がゆい思いを抱いている面もある。たとえば、定住・移住に関して、南相馬には専門の部署があるが、市役所に行って定住・移住しようと決心するわけではない。地元の人とつながって定住・移住後の生活を思い描いた上で決意する。そのため、まずは市民に定住・移住課を認知してもらうことが重要である。「みなみそうまサポーター制度」ひとつをとっても、市内の人はサポーターになれないとしても、市内の住民が認知をしないと広めようという動きにもつながらないだろう。行政には住民と共に歩んでほしいと希求している。

今年度、市からの要請を受けて、宿泊施設として提携したが、みなみそうま復興大学の利用者の多さから、一般の予約とバッティングし、宿泊を断ることもあったという。そうすると、外部の人の南相馬を訪れる機会を宿泊できないがために逃してしまうことにつながる。このため、宿泊施設の提携数の増加を提案し、来年度は新たな体制が組まれることになった。訪問する学生・団体に対しては、年数をかけてつながりを作ってほしいという。継続して訪れることで、それに合わせてその団体の卒業学生も自費で再訪していることが印象的だと言う。そして、今や一見普通に見える小高の町の変化を見続けて欲しいという。また、長年訪問を続けている、たとえば阪大のうたゆい（3章4節）などの団体に対しては、お客さんとして呼ばれるだけでなく、新たに設立された小高交流センターなどを有効活用し、企画

を持ち込んで地元と一緒に行動するような取り組みを期待している。

参考資料 双葉屋旅館, 「小高での活動」, <http://odaka-futabaya.com/activity.html>
(2019/3/31 アクセス可)。

(山口)

4.3. 上町児童センター

1. 団体・事業内容

上町児童センターは、原町第三小学校の向かい側に位置しており、同校の1年生から3年生の児童80名が通っている。今回は、新潟県立大学による活動と大阪大学の訪問日が重なった3月11日に訪問した。

インタビューでは、上町児童センターのスタッフの青木理絵氏と新潟県立大学から訪問している学生の方1名にお話を伺った。

2. インタビューで伺ったこと

今回訪問した際には新潟県立大学から、3名の学生が参加していた。今回お話を伺ったAさん（仮名）は4年生で卒業を間近に控えている女子学生であり、訪問していた3名の学生の中でも一番上の学年であった。新潟県立大学は上町児童センターに対して震災以降年に2~3回のペースで学生を支援員のサポートとして派遣している。また、参加する学生はできるだけ、前回の訪問場所と変更がないようにする、さらに上級生と下級生がペアになるようにして、活動しながら引き継ぎをできるようにしているという。Aさんも、今回が7回目であり、他の学生はみな下級生だという。

具体的な活動について伺ってみると、青木氏からは、震災直後と現在では活動内容が異なっていることが語られた。震災直後は、原町区にある上町児童センターも鹿島区へその機能が移転され、様々なことが非日常であった。そのため、そうした非日常の中でも楽しいことを、ということで大学生主催のイベントが多かったが、原町に戻り、子どもたちも学校に戻り日常を徐々に取り戻していく中では、学生がむしろその日常の中に入り込んで手伝うという形である。

特に新潟県立大学の学生は保育を学んでいたり実習を経験したりしているので、子どもたちへの関わりについても安心できると青木氏は語る。その上、これまでの関係性もあるため、スタッフと学生の間信頼関係も強固なものとなっている。そうした中でも青木氏が一番大切にしてほしいと語るのは子どもの安全であり、それだけは意識して活動をしてほしいと話しているという。

また復興大学に対しては、現在南相馬市内には大学がなく、大学生の生活を子どもたちが知る機会がない。そうした観点に立ったとき、子どもたちと大学生が交流して、「大学ってどんなところ？」というイメージを持てることが必要ではないかと語った。Aさんは、新潟県立大学から来ている学生は同じメンバーが何回も訪問しているので、来たことのない学生に対して、南相馬市について知ることができるような機会が学内にあればよいのではないかと語っていた。

インタビューは総じて和やかに行われたが、何よりもAさんと青木氏の間にある信頼関

係が垣間見えた時間であった。時間をかけて築かれてきた信頼関係の賜物とも言い換えることができよう。そうした関係性を今後どのように続けていくのか、ということを両者は課題として認識している。

(伊藤)

5. まとめ

今回の調査を通して、以下のような状況が判明した。

- 1) 複数回南相馬市を訪れている学生たちは、南相馬市に対してよりも南相馬市にいる人々に魅力を感じていること。
- 2) 調査研究事業に関しては、研究を主目的としつつも、教員たちは学生への教育効果も視野に入れた取り組みを行っていること。
- 3) 調査研究事業に採用されている団体については、事業開始前から南相馬市との交流を有しており、調査研究事業はその継続性を高めることにつながっていること。
- 4) みなみそうま復興大学については、南相馬市外の人々への広報に注力している一方で、市内の人々に対しては十分な理解を得られていない部分もあること。

課題解決のためには、以下のような取り組みが必要とされるだろう。

- 1) 各大学—復興大学という関係性をより地域に開放し、大学のニーズと地域のニーズがよりマッチするようなコーディネートが必要であること。これに加えて各大学間の連携を強めることによって、同時期のイベント開催や支援提供をより効果的に行っていくこと。
- 2) 調査研究事業については、引き続き継続・拡大をし、これまでの関係性を維持できるように取り組むこと。また応募地の距離に応じて配分額の傾斜をつけるといった取り組みを検討すること。
- 3) 市外への広報だけでなく市内への広報も行うとともに、各大学の取り組みを地域として応援していくような文化を醸成すること。同時に各大学は地域のニーズと乖離した取り組みをするのではなく、定期的な訪問や調整を行い、現地との信頼関係を築き上げていくこと。

なお、これらの結果はいくつかの大学・団体への聞き取りから得られたもので、南相馬を訪問しているすべての大学・団体に共通するものではないことをお断りしておく。みなみそうま復興大学への聞き取り（4章1節）からも明らかなように、南相馬には実に多くの学生が訪れている。今回は、時間・予算の関係上、調査を行なえる団体数に限りはあったが、いずれにおいても興味深いお話を伺うことができた。事業内容は異なっているとしても、南相馬という同じ場所で類似する経験をし、同じような復興への思いを抱いていることを確認できたのは、私たちにとっても嬉しいことだった。継続して関わっているいくつかの大学から得られた知見ではあるが、関わり始めた大学にも適用できる部分はあるだろう。また、当然のことではあるが、本調査で扱った南相馬内の団体のほかにも南相馬市には地域・人のために活動する団体が多くあることも改めて述べておきたい。然るべき団体にもお話を伺うことが叶わなかったのは、ひとえに私たちの力不足に拠るものである。

今回の調査に関しては、調査団体の選定・紹介などにおいてみなみそうま復興大学に多大なご助力をいただきました。本調査と報告が、復興大学の取り組みに対し、少しでも有意義な還元になることを願ってます。また、ご多用中にも関わらず、多くの方々に快く調査にご協力いただきました。ここに記してお礼申し上げます。

(山口・伊藤)